

参考様式第1及び参考様式第2の別添2

平成28年度 漁業集落復興効果促進事業使途内訳提出調書

(単位：千円)

計画名	事業番号	細要素事業名	事業費	国費率	交付金額	備考
田野畑村復興交付金事業計画	◆ C 5 - 2 - 14	(24) 番屋群等再生事業	(51,590) 0 <51,590>	(0.8) 0.8 <0.8>	(41,272) 0 <41,272>	H28.5.27提出 H28.6.7承認
	◆ C 5 - 1 - 23	(43) 津波情報収集・配信システム整備	(102,600) 0 <102,600>	(0.8) 0.8 <0.8>	(82,080) 0 <82,080>	H28.10.7提出 H28.10.21承認
	◆ C 5 - 1 - 24	(42) 水産関連情報整備事業	(6,328) 0 <6,328>	(0.8) 0.8 <0.8>	(5,062) 0 <5,062>	H28.12.1提出 H28.12.20承認
	◆ C 5 - 1 - 25	(30) 水産業・漁村復興支援調査事業	(0) 7,150 <7,150>	(0.8) 0.8 <0.8>	(0) 5,720 <5,720>	H28.12.14提出 H28.12.22承認
合計			(160,518) 7,150 <167,668>	(0.8) 0.8 <0.8>	(128,414) 5,720 <134,134>	

(備考)

1. 本表は、漁業集落復興効果促進事業のうち、標題の年度に実施する細要素事業を記載する。
2. 「事業番号」は、「◆ (最も関連する基幹事業の事業番号) - (最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。(参考) C5：漁業集落防災機能強化事業
3. 「細要素事業名称」欄には、東日本大震災復興交付金制度要綱別表2-2に掲げられた番号及び事業名を記載し、事業ごとに別添3を添付する
4. 「調査費」は内訳を明らかにしておく(提出は要しない)。
5. 上段()書きは、前回までの提出済みの額、中段には今回提出する額、下段< >書きは合計額を記載する。